



平成30年11月6日

各位

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 代表者 代表取締役社長 山田 昌太郎
 (コード番号 6392)
 問合せ先責任者 取締役 村瀬 博樹
 (TEL 03-3777-5101)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)について、平成30年8月3日に公表いたしました第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、これに伴い、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期の配当予想についても、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成31年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,100	800	800	550	229.72
今回修正予想(B)	5,700	1,000	1,000	760	317.43
増減額(B-A)	600	200	200	210	
増減率(%)	11.8	25.0	25.0	38.2	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	5,003	734	737	488	203.94

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,200	1,300	1,300	900	375.90
今回修正予想(B)	10,600	1,500	1,500	1,100	459.44
増減額(B-A)	400	200	200	200	
増減率(%)	3.9	15.4	15.4	22.2	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	10,308	1,474	1,568	1,162	485.40

修正の理由

(第2四半期(累計)連結業績予想の修正)

平成31年3月期第2四半期(累計)連結業績予想につきまして、世界経済の成長が持続する中、当社の主力製品でありますダイアフラムポンプを中心に、特に国内、米国及び中国における販売が計画に比べ好調に推移したことに加え、為替環境が当初予想よりも大幅な円安で推移したこと、また、売上原価率が当初予想よりも低く抑えられたこと等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに予想を上回る見込みとなりましたので、業績予想を上記のとおり修正いたします。

(通期連結業績予想の修正)

通期の連結業績予想につきましても、今後の市況動向や為替相場の先行き等につきましては、不透明感が拭えない状況ではありますが、第2四半期(累計)連結予想数値の修正に伴い、業績予想を上記のとおり修正いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの予想数値とは異なる場合があります。

● 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成30年5月11日発表)	—	32.50	—	42.50	75.00
今回修正予想	—	35.00	—	45.00	80.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (平成30年3月期)	—	6.50	—	42.50	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前期実績(平成30年3月期)の1株当たり第2四半期末配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

上記「業績予想の修正について」のとおり、第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想が前回発表予想値を上回る見通しであることから、平成31年3月期の中間配当予想を1株当たり32円50銭から2円50銭増配し35円00銭に、また、期末配当予想を1株当たり42円50銭から2円50銭増配し45円00銭に修正させていただくことといたしました。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの予想数値とは異なる場合があります。

以 上